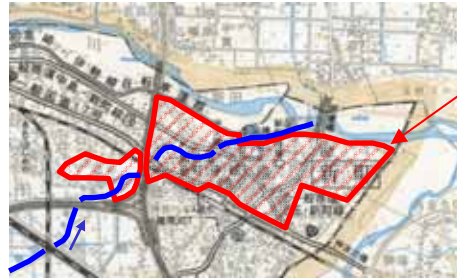


### 3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

本川沿いには住宅や工場が建ち並び都市化が急速に進んでいる。また、国道17号や関越自動車道、JR高崎線などの主要交通が複雑に交差しており、河川が氾濫した場合の浸水被害は甚大であり、河川改修の必要性は非常に高い。



現況河川  
狭小部

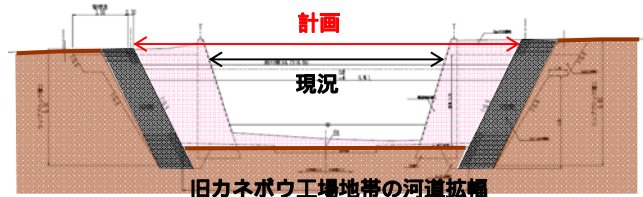


浸水想定区域

### 4. 目的を達成するための事業(手段)は適切か？

治水対策として、河道改修、調整池、放水路が考えられるが、本流域の地形や土地利用状況等を考慮すると、治水効果やコスト面においても河道拡幅と河床掘削による河川改修が妥当である。現在、最も河道が狭く治水安全上ネックとなっている旧カネボウ工場地帯の河道拡幅を行うことにより上流区間の水位を下げ、治水安全度を1/10確率に向上させることで改修効果の早期発現を図っている。ネック部を整備した後、下流区間から河床掘削を実施するなど優先順位をつけ整備を進める予定である。

改修後  
(左岸)



旧カネボウ工場地帯の河道拡幅

### 費用便益分析

		前回(H17)再評価時		今回再評価時		備考 便益説明
算出根拠マニュアル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		
基準年		平成17年度		平成21年度		
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比	
費用 (千円)	工事費	2,044,000	92.1%	2,246,864	91.7%	
	維持管理費	176,000	7.9%	204,581	8.3%	
費用合計(C)		2,220,000		2,451,445		
便益 (千円)	一般資産被害軽減便益	8,857,500	35.8%	11,045,227	35.7%	氾濫面積:211ha 床下浸水:955戸 床上浸水:1,837戸
	農作物被害軽減便益	6,300	0.0%	5,740	0.0%	
	公共土木施設等被害軽減便益	15,008,000	60.7%	18,710,615	60.4%	
	営業停止被害軽減便益	452,700	1.8%	555,615	1.8%	
	応急対策費用軽減便益	401,000	1.6%	629,909	2.0%	
	残存価値				32,699	
便益合計(B)		24,725,500		30,979,805		
費用対効果分析(B/C)		11.14		12.64		